



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月13日

上場会社名 福井コンピュータホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 9790 URL <http://www.fukuicompu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 落野 勝

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 生田 晴来 TEL 0776-53-9200

定時株主総会開催予定日 平成28年6月17日 配当支払開始予定日 平成28年6月20日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月20日

決算補足説明資料作成の有無： 有

決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	8,718	1.4	2,165	11.9	2,207	11.0	1,482	11.7
27年3月期	8,600	△1.9	1,936	△4.2	1,989	△3.6	1,326	4.0

(注) 包括利益 28年3月期 1,664百万円 (9.3%) 27年3月期 1,523百万円 (△1.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	64.53	—	14.6	15.8	24.8
27年3月期	57.75	—	15.0	16.0	22.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 0百万円

※当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	14,651	10,798	73.7	470.01
27年3月期	13,211	9,478	71.7	412.55

(参考) 自己資本 28年3月期 10,798百万円 27年3月期 9,478百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,848	△32	△344	7,559
27年3月期	1,928	△6	△287	6,088

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	344	26.0	3.9
28年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	459	31.0	4.5
29年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		30.0	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,500	3.2	1,185	8.6	1,200	8.0	760	1.3	33.08
通期	9,000	3.2	2,370	9.4	2,400	8.7	1,530	3.2	66.59

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 14「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	23,000,000株	27年3月期	23,000,000株
② 期末自己株式数	28年3月期	24,246株	27年3月期	24,246株
③ 期中平均株式数	28年3月期	22,975,754株	27年3月期	22,975,783株

※当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	2,046	0.1	1,197	△5.9	1,237	△6.7	1,191	△6.0
27年3月期	2,043	53.6	1,272	204.2	1,326	188.6	1,267	236.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	51.84	—
27年3月期	55.15	—

※当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	9,977	9,041	90.6	393.53
27年3月期	8,877	8,013	90.3	348.76

(参考) 自己資本 28年3月期 9,041百万円 27年3月期 8,013百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当社グループ（当社及び連結子会社）における当連結会計年度の業績につきましては、売上高8,718百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益2,165百万円（前年同期比11.9%増）、経常利益2,207百万円（前年同期比11.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,482百万円（前年同期比11.7%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①建築CAD事業

当連結会計年度は、8月中旬以降の株価大幅下落・乱高下、景気指標の下方修正などの弱含みで、住宅業界は戸建住宅が想定外の伸び悩みとなりました。このあおりで、下半期の新規受注にややかげりが見えましたが、2016年1月リリースの「ARCHITREND ZERO Ver2」のデザイン力・スピードの強化が住宅計画者のマインドを強く押し上げると高い評価を得て、年度で見ると建築CAD事業は前年度を上回る販売実績となりました。また、全国21カ所のCAD教室「スマートスクール」も好評で、運用支援面での安心感が新規顧客のみならず既存ユーザーのバージョンアップや追加にもつながりました。個別商品では、2015年4月1日施行の改正省エネ基準に対応した「温熱環境計算シミュレーション」が、年間1,000本の出荷となり、2000年の発売以来累計で10,000本を超えました。省エネ住宅・ZEH（ネットゼロエネルギーハウス）に対するビルダーの関心の高さと弊社商品の技術力が相まっての結果と考えられます。上記以外では、当社グループの新たなサービスである「3Dカタログ.com」が住宅業界で話題となり、ARCHITRENDシリーズへの連携の期待感から年度末の売上を押し上げました。この結果、建築CAD事業の売上高は4,829百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は1,085百万円（前年同期比16.3%増）となりました。

②測量土木CAD事業

測量ソフトウェアについては、主力ソフト「BLUETREND XA 2016」は、市場のモチベーションを喚起するような要因も少なく、ユーザー使用環境においては変動の少ない1年となりました。一方では、ドローンは3Dレーザースキャナの普及が急速に進んでおり、測量業務における観測方法に変化が起こっています。取得された点群データを利活用する3D点群処理システム「TREND-POINT」のニーズは拡大しており、地場大手測量会社への導入が急速に進んでいます。

土木ソフトウェアについては、従来より進んでいたCIM（Construction Information Modeling）に続き、2015年11月に国土交通省より発表された建設生産システム全体の生産性向上を目的とした「i-Construction」により、土木業界でも3次元データの活用が急務となってきました。2014年度より積極的に取り組んでいた3次元対応商材である3D点群処理システム「TREND-POINT」と、3D土木施工システム「TREND-CORE」が市場に評価され、大手ゼネコンと地場大手建設会社への導入が急速に進んでいます。2016年度はi-Construction元年となり、今後さらに測量土木業界での3次元データ活用を見据えたシステム導入が進むと予測されます。この結果、測量土木CAD事業の売上高は3,888百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は1,012百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、中国の景気減速などを背景に世界経済の不透明感が増しており、日本経済も先行き不透明な状況が続くと予想されます。

このような状況の中で、建築CAD事業では2016年4月18日に公開しました建材・設備と住まいの3Dシミュレーションサイト「3Dカタログ.com」の普及により建築3次元CAD市場のシェア拡大に努めてまいります。また、測量土木CAD事業では、国土交通省が推進する「i-Construction」への取り組みを強化し、売上の拡大を目指してまいります。

以上により、次期の業績予想としましては、売上高9,000百万円、営業利益2,370百万円、経常利益2,400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,530百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は14,651百万円となり、現金及び預金の増加1,471百万円、受取手形及び売掛金の減少163百万円及び投資有価証券の増加241百万円等により前連結会計年度末に比べ1,439百万円の増加となっております。

キャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」）期末残高は、前連結会計年度末より1,471百万円増加し7,559百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因につきましては以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、1,848百万円（前連結会計年度は1,928百万円の獲得）となっております。主な要因としては、税金等調整前当期純利益2,207百万円、売上債権の減少額158百万円及び法人税等の支払額472百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、32百万円（前連結会計年度は6百万円の使用）となっております。主な要因としては、定期預金の預入による支出300百万円、定期預金の払戻による収入300百万円、有形固定資産の取得による支出36百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、344百万円（前連結会計年度は287百万円の使用）となっております。これは、配当金の支払い344百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、「株主の皆様への利益還元姿勢を重視し、安定的かつ継続的な配当を実施する」ことを基本方針としております。

上記の基本方針に基づき、平成28年3月期の連結業績が予想を上回る見通しとなったことなどを勘案し、株主の皆様へのより一層の利益還元を図るため、当期の配当は前回予想より5円増額し、1株当たり20円を予定しております。

次期の配当につきましては、次期の連結業績予想等を勘案した結果、1株当たり20円を予定しております。

2. 企業集団の状況

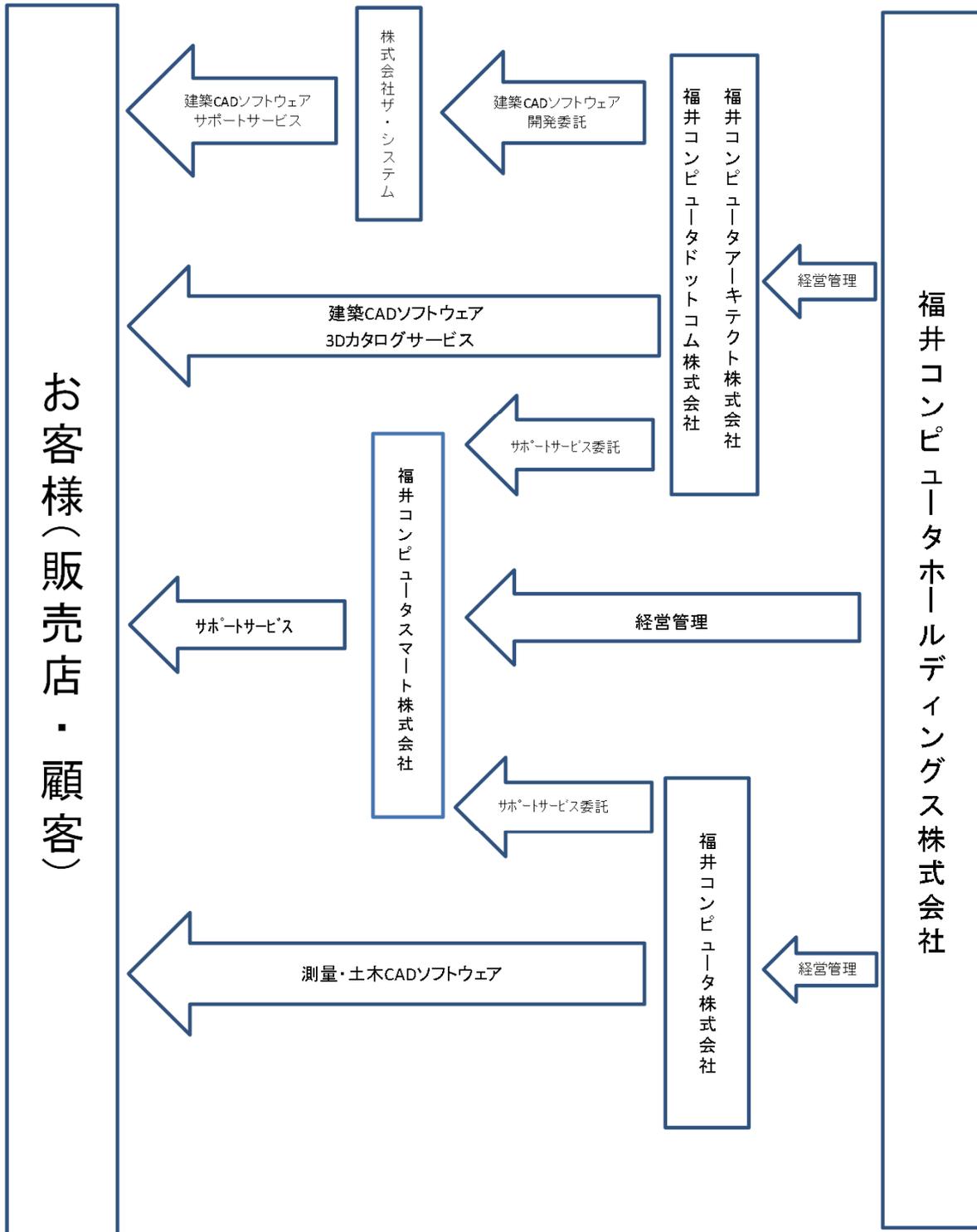
当社グループ（当社及び連結子会社）は、当社（福井コンピュータホールディングス株式会社）及び子会社5社で構成されており、建築・測量・土木のCADソフトウェアの開発及び販売を主たる業務としております。

子会社の福井コンピュータアーキテクト株式会社、福井コンピュータドットコム株式会社及び株式会社ザ・システムは、主に建築CADソフトウェアの開発及び販売を行っております。

子会社の福井コンピュータ株式会社は、主に測量・土木のCADソフトウェアの開発及び販売を行っております。

子会社の福井コンピュータスマート株式会社は、主に建築・測量・土木のCADソフトウェアのサポートサービスを行っております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営の基本方針は、当社創業以来の経営の中から生み出された「経営理念」に基づくものとなっております。

経営理念では、会社の目的として、「人類の叡智により築き上げられた科学的成果を全社員の探求心と努力により発展、継承するとともに、次代の夢をコンピュータのソフトウェアという商品として実現させ、社会の進歩と発展に寄与する。」を掲げ、次の三つの考え方を具体的に示しております。

1. 社員が会社の経営に携わるべきであるとした「全員経営」。
2. お客様の立場に立ち、お客様に最も近い立場にいる営業が商品作りを行うべきであるとした「商品開発の考え方」。
3. 販売店の立場に立つとともにお客様の立場にも立った「商品販売の考え方」。

これらは、人間性、社会性、科学性の考え方に立脚しており、根底に流れる理念は、常に「相手の立場にたって考える」ことであり、ユーザー・販売店・従業員・株主そして社会という当社を取り巻く全てのステークホルダーの利益を循環的に拡大していくことが、当社の活動全般にわたっての指針となっております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの主たる事業はCADソフトウェアの開発及び販売であり、多額の設備投資を必要としないため、経営上は、収益面での指標を重視しております。

そのため、中期経営計画で経営目標として掲げた売上高100億円、営業利益30億円を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、中期経営計画において中期ビジョン「変革と成長」を掲げ、以下の5つの重点施策に取り組むことにより、企業価値の向上と持続的な成長に邁進してまいります。

- ① 3Dカタログサイトの普及による建築3次元CAD市場のシェア拡大
- ② i-Construction及びCIMを推進する土木3次元商品の開発強化
- ③ 販売モデルの見直し
- ④ 人材の育成強化と優秀な人材の確保
- ⑤ 次の成長に向けた商品開発

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが属する建設業界は、少子高齢化、財政の逼迫に伴って中長期的に市場規模の縮小が見込まれます。このような環境のなか、当社グループは以下の課題に取り組み、経営体質の強化に努めてまいります。

①シェアの拡大

当社グループ最大の強みの一つは、建築・測量CADソフトウェアにおいて、大きなシェアを有していることであります。ユーザーニーズに合致したソフトウェアの開発及びサポート体制を充実させることによりユーザーの満足度向上を図るとともに、新規顧客の獲得に注力し更なる市場シェア拡大を目指してまいります。

②中長期的な成長へ向けた新製品・新サービスの創出

当社グループでは、現在の主力製品である建築・測量・土木のCADソフトウェア以外の製品・サービスの創出が課題であると考えております。この課題に対応すべく、2016年4月18日に公開しました「3Dカタログ.com」の普及に努めるとともに、建設業界の業務効率化を支援する新たな製品の開発及びサービスの提供に取り組んでまいります。

③人材の育成と獲得

中期経営計画における重点施策を迅速かつ確実に遂行するためには、社員教育が欠かせないと考えております。新製品・新サービスを創出する組織体制を整備し、事業戦略を担う人材の育成と獲得に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,088	7,559
受取手形及び売掛金	1,700	1,537
商品及び製品	42	27
仕掛品	3	13
原材料及び貯蔵品	16	11
繰延税金資産	296	302
その他	278	286
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	8,422	9,732
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,331	4,345
減価償却累計額	△2,807	△2,894
建物及び構築物（純額）	1,524	1,451
土地	1,096	1,096
その他	410	414
減価償却累計額	△336	△334
その他（純額）	74	79
有形固定資産合計	2,695	2,628
無形固定資産		
のれん	4	0
その他	22	33
無形固定資産合計	26	34
投資その他の資産		
投資有価証券	1,607	1,848
繰延税金資産	41	22
その他	429	401
貸倒引当金	△11	△16
投資その他の資産合計	2,067	2,256
固定資産合計	4,789	4,919
資産合計	13,211	14,651

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35	22
未払費用	613	580
未払法人税等	202	437
前受金	1,737	1,697
賞与引当金	285	310
役員賞与引当金	60	65
その他	518	397
流動負債合計	3,452	3,511
固定負債		
繰延税金負債	276	337
長期未払金	3	3
固定負債合計	280	341
負債合計	3,733	3,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,631	1,631
資本剰余金	2,095	2,095
利益剰余金	5,102	6,240
自己株式	△5	△5
株主資本合計	8,824	9,962
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	653	836
その他の包括利益累計額合計	653	836
純資産合計	9,478	10,798
負債純資産合計	13,211	14,651

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	8,600	8,718
売上原価	1,865	1,669
売上総利益	6,735	7,048
販売費及び一般管理費	4,799	4,883
営業利益	1,936	2,165
営業外収益		
受取配当金	27	25
受取手数料	8	8
その他	16	7
営業外収益合計	53	41
経常利益	1,989	2,207
特別利益		
投資有価証券売却益	12	—
特別利益合計	12	—
税金等調整前当期純利益	2,001	2,207
法人税、住民税及び事業税	611	712
法人税等調整額	63	12
法人税等合計	675	724
当期純利益	1,326	1,482
親会社株主に帰属する当期純利益	1,326	1,482

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,326	1,482
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	196	182
その他の包括利益合計	196	182
包括利益	1,523	1,664
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,523	1,664
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,631	2,095	4,062	△5	7,785
当期変動額					
剰余金の配当			△287		△287
親会社株主に帰属する当期純利益			1,326		1,326
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,039	△0	1,039
当期末残高	1,631	2,095	5,102	△5	8,824

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	457	457	8,242
当期変動額			
剰余金の配当			△287
親会社株主に帰属する当期純利益			1,326
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	196	196	196
当期変動額合計	196	196	1,235
当期末残高	653	653	9,478

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,631	2,095	5,102	△5	8,824
当期変動額					
剰余金の配当			△344		△344
親会社株主に帰属する当期純利益			1,482		1,482
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	－	－	1,137	－	1,137
当期末残高	1,631	2,095	6,240	△5	9,962

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	653	653	9,478
当期変動額			
剰余金の配当			△344
親会社株主に帰属する当期純利益			1,482
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	182	182	182
当期変動額合計	182	182	1,320
当期末残高	836	836	10,798

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,001	2,207
減価償却費	183	125
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8	24
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	5
受取利息及び受取配当金	△29	△26
売上債権の増減額 (△は増加)	355	158
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14	10
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15	△12
未払金の増減額 (△は減少)	△8	△8
未払消費税等の増減額 (△は減少)	155	△123
前受金の増減額 (△は減少)	337	△39
その他	17	△32
小計	2,977	2,293
利息及び配当金の受取額	29	26
法人税等の支払額	△1,077	△472
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,928	1,848
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300	△300
定期預金の払戻による収入	300	300
有形固定資産の取得による支出	△27	△36
無形固定資産の取得による支出	△15	△24
投資有価証券の売却による収入	25	2
その他	10	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△287	△344
財務活動によるキャッシュ・フロー	△287	△344
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,635	1,471
現金及び現金同等物の期首残高	4,452	6,088
現金及び現金同等物の期末残高	6,088	7,559

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社名 福井コンピュータアーキテクト株式会社
 福井コンピュータ株式会社
 福井コンピュータドットコム株式会社
 福井コンピュータスマート株式会社
 株式会社ザ・システム

なお、当連結会計年度において、福井コンピュータドットコム株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品及び製品：

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品：個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品：総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～50年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的のソフトウェア

販売見込み本数に基づく減価償却（見込有効年数最長3年）

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他の無形固定資産

定額法（主な耐用年数8年）

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取保険金」に表示していた6百万円は、「その他」に組み替えております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料及び手当	1,558百万円	1,593百万円
賞与引当金繰入額	171	178
役員賞与引当金繰入額	60	65
退職給付費用	43	44
研究開発費	879	908

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	879百万円	908百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	その他有価証券評価差額金：			
当期発生額		274百万円		243百万円
組替調整額		△12		—
税効果調整前		261		243
税効果額		△65		△61
その他有価証券評価差額金		196		182
その他の包括利益合計		196		182

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1、2	11,500,000	11,500,000	—	23,000,000
合計	11,500,000	11,500,000	—	23,000,000
自己株式				
普通株式 (注) 1、3	12,102	12,144	—	24,246
合計	12,102	12,144	—	24,246

(注) 1. 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加11,500,000株は、株式分割によるものであります。

3. 普通株式の自己株式数の増加12,144株は、単元未満株式の買取りによる増加42株、株式分割による増加12,102株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	287	25.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	344	利益剰余金	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	23,000,000	—	—	23,000,000
合計	23,000,000	—	—	23,000,000
自己株式				
普通株式	24,246	—	—	24,246
合計	24,246	—	—	24,246

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	344	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	459	利益剰余金	20.00	平成28年3月31日	平成28年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	6,088百万円	7,559百万円
現金及び現金同等物	6,088	7,559

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品及びサービスの種類別に事業を展開しており、「建築CAD事業」及び「測量土木CAD事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建築CAD事業」は、建築CADソフトウェア等の開発・販売及びこれらの保守業務並びにその他ソフトウェアサービスを行っております。「測量土木CAD事業」は、測量CADソフトウェア及び土木CADソフトウェア等の開発・販売及びこれらの保守業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建築CAD 事業	測量土木 CAD事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,751	3,849	8,600	—	8,600
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,751	3,849	8,600	—	8,600
セグメント利益	933	900	1,833	102	1,936

(注) 1. セグメント利益の調整額102百万円は、グループ会社からの経営管理料等及びグループ管理にかかる費用であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建築CAD 事業	測量土木 CAD事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,829	3,888	8,718	—	8,718
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,829	3,888	8,718	—	8,718
セグメント利益	1,085	1,012	2,098	67	2,165

(注) 1. セグメント利益の調整額67百万円は、グループ会社からの経営管理料等及びグループ管理にかかる費用であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	412.55円	470.01円
1株当たり当期純利益金額	57.75円	64.53円

(注) 1. 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,326	1,482
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,326	1,482
期中平均株式数(株)	22,975,783	22,975,754

(重要な後発事象)

該当事項はありません。